

## 2022年3月期 決算短信 (2021年9月9日～2022年3月8日)

2022年4月15日

ファンド名 SMDAM 東証REIT指数上場投信 上場取引所 東証  
 コード番号 1398 売買単位 10口  
 連動対象指標 東証REIT指数  
 主要投資資産 投資証券  
 管理会社 三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
 URL <https://www.smd-am.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猿田 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 商品管理部長 (氏名) 熊倉 健大 (TEL)03(6205)1652  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月2日 分配金支払開始日 2022年4月15日

## I ファンドの運用状況

## 1. 2022年3月期の運用状況 (2021年9月9日～2022年3月8日)

## (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	102,419	98.6	1,434	1.4	103,853	100.0
2021年9月期	114,133	98.7	1,554	1.3	115,688	100.0

## (2) 設定・交換実績

	前特定期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	交換口数 (③)	当特定期間末 発行済口数(①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2022年3月期	52,989	10,916	9,360	54,545
2021年9月期	53,618	14,348	14,977	52,989

## (3) 基準価額

	総資産(①)	負債(②)	純資産(③) (①-②)	100口当たり基準価額 (③/当特定期間末発行済口数) × 100
	百万円	百万円	百万円	円
2022年3月期	105,200	1,346	103,853	190,400
2021年9月期	116,967	1,279	115,688	218,323

## (4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
2022年3月期	3,300
2021年9月期	3,180

## 2. 会計方針の変更

- (1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 (2) (1) 以外の会計方針の変更 : 有・無

## II 財務諸表等

## SMDAM 東証REIT指数上場投信

## 1 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	特定13期 (2021年9月8日現在)	特定14期 (2022年3月8日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	8,488,769
コール・ローン	851,134,878	443,212,096
投資証券	114,133,697,650	102,419,077,150
未収入金	747,206,503	946,972,900
未収配当金	1,195,683,876	1,298,783,147
前払金	5,642,000	44,907,500
差入委託証拠金	33,725,000	39,227,500
流動資産合計	116,967,089,907	105,200,669,062
資産合計	116,967,089,907	105,200,669,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,720,100	4,589,100
未払金	68,508,499	44,810,900
未払収益分配金	1,128,672,771	1,221,810,195
未払受託者報酬	12,006,490	11,681,651
未払委託者報酬	54,029,158	52,567,489
未払利息	2,111	-
その他未払費用	10,061,706	11,487,547
流動負債合計	1,279,000,835	1,346,946,882
負債合計	1,279,000,835	1,346,946,882
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	98,189,232,196	101,072,066,594
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	17,498,856,876	2,781,655,586
(分配準備積立金)	1,868,744	4,130,763
元本等合計	115,688,089,072	103,853,722,180
純資産合計	115,688,089,072	103,853,722,180
負債純資産合計	116,967,089,907	105,200,669,062

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	特定13期		特定14期	
	自 2021年3月9日	至 2021年9月8日	自 2021年9月9日	至 2022年3月8日
営業収益				
受取配当金	1,831,276,626		1,958,272,154	
受取利息	-		2,971	
有価証券売買等損益	12,897,261,403		△14,848,614,526	
派生商品取引等損益	116,196,500		△85,934,900	
その他収益	386,609		78	
営業収益合計	14,845,121,138		△12,976,274,223	
営業費用				
支払利息	266,722		153,451	
受託者報酬	23,132,834		23,904,029	
委託者報酬	104,097,675		107,568,252	
その他費用	19,420,116		21,631,866	
営業費用合計	146,917,347		153,257,598	
営業利益又は営業損失(△)	14,698,203,791		△13,129,531,821	
経常利益又は経常損失(△)	14,698,203,791		△13,129,531,821	
当期純利益又は当期純損失(△)	14,698,203,791		△13,129,531,821	
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金(△)	4,050,917,881		17,498,856,876	
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,007,286,431		1,648,884,375	
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,007,286,431		1,648,884,375	
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,574,423,436		1,433,798,258	
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,574,423,436		1,433,798,258	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		-	
分配金	1,683,127,791		1,802,755,586	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	17,498,856,876		2,781,655,586	

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	特定14期 自 2021年9月9日 至 2022年3月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	特定13期 (2021年9月8日現在)	特定14期 (2022年3月8日現在)
1. 当特定期間の末日における受益権の総数	52,989,332 口	54,545,098 口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2,183.23円 (100口当たりの純資産額 218,323円)	1口当たり純資産額 1,904.00円 (100口当たりの純資産額 190,400円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	特定13期	特定14期
	自2021年3月9日 至2021年9月8日	自2021年9月9日 至2022年3月8日
分配金の計算過程	(自2021年3月9日至2021年6月8日) 第25計算期間末における費用控除後の 配当等収益(557,215,771円)および分 配準備積立金(250,647円)より、分配 対象収益は557,466,418円(100口当 たり1,055.69円)であり、うち 554,455,020円(100口当たり1,050 円)を分配金額としております。	(自2021年9月9日至2021年12月8 日) 第27計算期間末における費用控除後の 配当等収益(579,267,249円)および分 配準備積立金(1,868,744円)より、分 配対象収益は581,135,993円(100口当 たり1,060.34円)であり、うち 580,945,391円(100口当たり1,060 円)を分配金額としております。
	(自2021年6月9日至2021年9月8日) 第26計算期間末における費用控除後の 配当等収益(1,127,530,117円)および 分配準備積立金(3,011,398円)より、 分配対象収益は1,130,541,515円(100 口当たり2,133.52円)であり、うち 1,128,672,771円(100口当たり2,130 円)を分配金額としております。	(自2021年12月9日至2022年3月8 日) 第28計算期間末における費用控除後の 配当等収益(1,225,750,356円)および 分配準備積立金(190,602円)より、分 配対象収益は1,225,940,958円(100口 当たり2,247.57円)であり、うち 1,221,810,195円(100口当たり2,240 円)を分配金額としております。

## (金融商品に関する注記)

## I. 金融商品の状況に関する事項

項目	特定14期
	自2021年9月9日 至2022年3月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当特定期間については、先物取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リス

	クおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

## II. 金融商品の時価等に関する事項

項目	特定14期 (2022年3月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

特定13期(自2021年3月9日 至 2021年9月8日)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	59,496,010 円
合計	59,496,010 円

特定14期(自2021年9月9日 至 2022年3月8日)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△9,090,316,946 円
合計	△9,090,316,946 円

(デリバティブ取引に関する注記)

特定13期(2021年9月8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	リート指数先物取引 買建				
	TREIT先物	762,757,600	-	757,037,500	△5,720,100
	小計	762,757,600	-	757,037,500	△5,720,100
合計		762,757,600	-	757,037,500	△5,720,100

特定14期(2022年3月8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	リート指数先物取引 買建				
	TREIT先物	663,469,100	-	658,880,000	△4,589,100
	小計	663,469,100	-	658,880,000	△4,589,100
合計		663,469,100	-	658,880,000	△4,589,100

(注) 1. 時価の算定方法

リート指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) リート指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定14期 自 2021年9月9日 至 2022年3月8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。



(その他の注記)

項 目	特定13期 (2021年9月8日現在)	特定14期 (2022年3月8日現在)
期首元本額	99,354,339,300 円	98,189,232,196 円
期中追加設定元本額	26,587,029,300 円	20,228,700,690 円
期中一部交換元本額	27,752,136,404 円	17,345,866,292 円